

注3

大学番号：018

[令和元年度設置]

計画の区分： 研究科の専攻の設置又は課程の変更

注1

事前伺い

宇都宮大学大学院 教育学研究科 教育実践高度化専攻

注2

【事前伺い】 設置に係る設置計画履行状況報告書

国立大学法人 宇都宮大学
令和元年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 総務部総務課

職名・氏名 カワ シマ ノリ ユ
川 島 則 子

電話番号 028-649-5011

（夜間） 028-649-5011

F A X 028-649-5027

e-mail syosoumu@miya.jm.utsunomiya-u.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、設置時の旧名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(旧名称：◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

・大学の設置の場合：「〇〇大学」

・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」

・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」

・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」

・大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」

・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」

・大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻(修士課程)」

・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 大学番号の欄については、平成31年4月2日付事務連絡「履行状況報告書の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

教育学研究科

＜教育実践高度化専攻＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	8
4. 既設大学等の状況	9
5. 教員組織の状況	12
6. 附帯事項等に対する履行状況等	19
7. その他全般的事項	20

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

国立大学法人 宇都宮大学

(2) 大学名 宇都宮大学

(3) 調査対象大学等の位置

〒321-8505
栃木県宇都宮市峰町350

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(フリガナ) 氏名 (現職就任年月)	(フリガナ) 氏名 (現職就任年月)	
学長	(イシダ トモヤス) 石田 朋靖 (平成27年4月)		
研究科長	(クロゴ ヒロシ) 黒後 洋 (平成31年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成30年度に報告済の内容 → (30)

令和元年度に報告する内容 → (元)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部等の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください（入試区分ごとではありません）。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。
- ・ 様式は、平成27年度開設の4年制の学科の完成年度を超えて報告する場合（令和元年度までの5年間）ですが、完成年度を超えていない場合は修業年限に合わせて作成してください。（修業年限が4年以下の場合には欄を削除し、5年以上の場合には、欄を設けてください。）
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称（学位）	学位又は学科の分野	設置時の計画				備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
教育学研究科 教育実践高度化専攻 （専門職学位課程） 教職修士（専門職）	教育学・保育学関係	2年	18人	年次人	36人	

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を（ ）書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「備考」にその旨記載してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要（別記様式第2号（その2の1））」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		平均入学定員超過率	開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	18人	(-) [-]	0.94倍	-	
志願者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	21	(-) [-]			
受験者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	20	(-) [-]			
合格者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	17	(-) [-]			
B 入学者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	17	(-) [-]			
入学定員超過率 B/A													

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。（過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。）
- ・ () 内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ 転入学生は記入しないでください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお、計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。
- ・ 「開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率」は、完成年度を越えて報告書を提出する大学のみ記入してください。完成年度を越えていない場合は「-」を記入してください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	17 [-]	[-]	
2年次	/		[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	17 [-]	[-]	
3年次			/		[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()
4年次	/				[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()
計			[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	34 [-]	[-]

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
平成27年度	人	人	平成27年度	人	人	
平成28年度	人	人	平成27年度	人	人	
			平成28年度	人	人	
平成29年度	人	人	平成27年度	人	人	
			平成28年度	人	人	
			平成29年度	人	人	
平成30年度	人	人	平成27年度	人	人	
			平成28年度	人	人	
			平成29年度	人	人	
			平成30年度	人	人	
令和元年度	34人	0人	平成27年度	人	人	
			平成28年度	人	人	
			平成29年度	人	人	
			平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
合計		0人		0人	0人	

- (注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。
- 各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
 - 内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
 - 在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
 - 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成27年度】

$$\frac{\text{平成27年度の退学者数(a)}}{\text{平成27年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

【平成28年度】

$$\frac{\text{平成28年度の退学者数(a)}}{\text{平成28年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

【平成29年度】

$$\frac{\text{平成29年度の退学者数(a)}}{\text{平成29年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{34} = \boxed{0} \%$$

- (注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<教育学研究科 教育実践高度化専攻>

(1) ① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
共通科目	①教育課程の編成・実施に関する領域											
	カリキュラム開発の実践と課題	1-2前	2			1	1					
	個に応じた指導の実践と評価	1-2前	2			1					1	
	②教科等の実践的な指導方法に関する領域											
	教材開発と教育方法の実践と課題	1-2前	2			1					1	
	授業研究の運営と課題	1-2前	2			2						
	③生徒指導、教育相談に関する領域											
	生徒指導の実践と課題	1-2前	2			1	1					
	特別支援教育の実践と課題	1-2前	2			1					1	
	④学級経営、学校経営に関する領域											
	学校改革の実践と課題	1-2前	2			1						
	学級経営の実践と課題	1-2前	2			1					1	
	⑤学校教育と教員の在り方に関する領域											
	学校教育をめぐる現代的な社会状況とその対応	1-2前	2			1					1	
現代教師論	1-2前	2			2					1		
小計(10科目)	-	20			5	4				5		
選択科目	①学校改革に関する科目群											
	集団づくり論	1-2前	2			3	1					
	学校評価の開発実践	1-2前	2			1						
	栃木の学校改革	1-2前	2			2					2	
	学校と地域の連携に関する実践と課題	1-2前	2			1					1	
	学校における「管理」実践とその課題	1-2前	2			1					1	
	②授業改善に関する科目群											
	授業実践基礎	1-2前	2			5	2				1	
	授業実践基礎(特別支援学校)	1-2前	2			2						
	学習科学と協調学習	1-2前	2			1						
	言語活動を軸にした教育内容・方法論	1-2前	2			1						
	国語授業デザイン論	1-2前	2			1						
	算数・数学授業デザイン論	1-2前	2			1						
	社会科授業デザイン論	1-2前	2			1						
	理科授業デザイン論	1-2前	2			1						
	英語授業デザイン論	1-2前	2									
	道徳授業デザイン論	1-2前	2			1					1	
	教育実践研究方法論	1-2前	2			2	2					
	教科教育特論	1-2後	1								10	
	教材論	1-2後	1								2	
	③個に応じた支援に関する科目群											
	授業における個のとりえ方と対応	1-2前	2			1	2	1			1	
	特別支援教育コーディネーターの役割と課題	1-2前	2								1	
	特別な支援が必要な子どもへの理解と対応	1-2前	2			1						
	障害の重い子どもへの教育の在り方	1-2後	2			1						
	知的障害教育の理論と実践	1-2後	2			1	1				1	
	肢体不自由教育の理論と実践	1-2前	2			1						
病弱教育の理論と実践	1-2後	2			1							
リフレクション I	1通	4			6	6	2					
リフレクション II	2通	4			6	6	2					
小計(27科目)	-	8	48		6	6	2	0	0			

【令和元年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
共通科目	①教育課程の編成・実施に関する領域											
	カリキュラム開発の実践と課題	1-2前	2			1	1					
	個に応じた指導の実践と評価	1-2前	2						1	1		2
	②教科等の実践的な指導方法に関する領域											
	教材開発と教育方法の実践と課題	1-2前	2			1				1		1
	授業研究の運営と課題	1-2前	2			2						
	③生徒指導、教育相談に関する領域											
	生徒指導の実践と課題	1-2前	2			1	1					
	特別支援教育の実践と課題	1-2前	2							1		1
	④学級経営、学校経営に関する領域											
	学校改革の実践と課題	1-2前	2							1		
	学級経営の実践と課題	1-2後	2							1		1
	⑤学校教育と教員の在り方に関する領域											
	学校教育をめぐる現代的な社会状況とその対応	1-2前	2							1		1
現代教師論	1-2前	2							2		1	
小計(10科目)	-	20			5	4				5		
選択科目	①学校改革に関する科目群											
	集団づくり論	1-2前	2						3	1		
	学校評価の開発実践	1-2前	2						1			
	栃木の学校改革	1-2前	2						2			2
	学校と地域の連携に関する実践と課題	1-2前	2									1
	学校における「管理」実践とその課題	1-2前	2							1		1
	②授業改善に関する科目群											
	授業実践基礎	1-2前	2						4		2	
	授業実践基礎(特別支援学校)	1-2前	2							2		
	学習科学と協調学習	1-2前	2						0			
	言語活動を軸にした教育内容・方法論	1-2前	2						1			
	国語授業デザイン論	1-2前	2							1		
	算数・数学授業デザイン論	1-2前	2						1			
	社会科授業デザイン論	1-2前	2						1			
	理科授業デザイン論	1-2前	2						1			
	英語授業デザイン論	1-2前	2									
	道徳授業デザイン論	1-2前	2							1		1
	教育実践研究方法論	1-2前	2						2	2		
	教科教育特論	1-2後	1									10
	教材論	1-2後	1									2
	③個に応じた支援に関する科目群											
	授業における個のとりえ方と対応	1-2前	2						1	2	1	1
	特別支援教育コーディネーターの役割と課題	1-2前	2									1
	特別な支援が必要な子どもへの理解と対応	1-2前	2							1		
	障害の重い子どもへの教育の在り方	1-2後	2							1		
	知的障害教育の理論と実践	1-2後	2						1	1		1
	肢体不自由教育の理論と実践	1-2前	2							1		
病弱教育の理論と実践	1-2後	2							1			
リフレクション I	1通	4						5	6	2		
リフレクション II	2通	4						5	6	2		
小計(27科目)	-	8	48		5	6	2	0	0			

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
実習科目	教育実践プロジェクト I	1後	5			5	4					
	教育実践プロジェクト(特別支援学校) I	1後	5			1	2					
	教育実践プロジェクト II A	2後	5			5	4					
	教育実践プロジェクト(特別支援学校) II A	2後	5			1	2					
	長期インターンシップ	1後	5			5	4					
	長期インターンシップ(特別支援学校)	1後	5			1	2					
	教育実践プロジェクト II B	2後	5			5	4					
	教育実践プロジェクト(特別支援学校) II B	2後	5			1	2					
	小計(8科目)	-	40			6	6	2	0	0		
	合計(45科目)	-	68	48		6	6	2	0	0	20	

卒業要件及び履修方法

【修了要件】
教職大学院の課程の修了要件は、本専攻に2年以上在学し、所定の46単位以上を修得することとする。

【履修方法】
[共通科目]
5領域各2科目、計10科目を必修とする。
[選択科目]
現職院生は、各自の設定した科目群から3科目以上、その他の科目群から1科目以上を修得する。学卒院生は定められた3科目に加え、1科目以上を履修する。リフレクション I は1年次に、リフレクション II は2年次に必ず履修する。
[実習科目]
現職院生は、「教育実践プロジェクト I」および「同 II A」、または「教育実践プロジェクト I(特別支援学校)」および「同 II A(特別支援学校)」を履修する。学卒院生は、「長期インターンシップ」および「教育実践プロジェクト II B」、または「長期インターンシップ(特別支援学校)」および「教育実践プロジェクト II B(特別支援学校)」を履修する。なお、「教育実践プロジェクト I」「教育実践プロジェクト I(特別支援学校)」「長期インターンシップ」および「長期インターンシップ(特別支援学校)」は1年次に、「教育実践プロジェクト II A」「教育実践プロジェクト II A(特別支援学校)」「教育実践プロジェクト II B」および「教育実践プロジェクト II B(特別支援学校)」は2年次に必ず履修する。

【令和元年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
実習科目	教育実践プロジェクト I	1後	5			4	4					
	教育実践プロジェクト(特別支援学校) I	1後	5			1	2					
	教育実践プロジェクト II A	2後	5			4	4					
	教育実践プロジェクト(特別支援学校) II A	2後	5			1	2					
	長期インターンシップ	1後	5			4	4					
	長期インターンシップ(特別支援学校)	1後	5			1	2					
	教育実践プロジェクト II B	2後	5			4	4					
	教育実践プロジェクト(特別支援学校) II B	2後	5			1	2					
	小計(8科目)	-	40			5	6	2	0	0		
	合計(45科目)	-	68	48		5	6	2	0	0	20	

卒業要件及び履修方法

【修了要件】
教職大学院の課程の修了要件は、本専攻に2年以上在学し、所定の46単位以上を修得することとする。

【履修方法】
[共通科目]
5領域各2科目、計10科目を必修とする。
[選択科目]
現職院生は、各自の設定した科目群から3科目以上、その他の科目群から1科目以上を修得する。学卒院生は定められた3科目に加え、1科目以上を履修する。リフレクション I は1年次に、リフレクション II は2年次に必ず履修する。
[実習科目]
現職院生は、「教育実践プロジェクト I」および「同 II A」、または「教育実践プロジェクト I(特別支援学校)」および「同 II A(特別支援学校)」を履修する。学卒院生は、「長期インターンシップ」および「教育実践プロジェクト II B」、または「長期インターンシップ(特別支援学校)」および「教育実践プロジェクト II B(特別支援学校)」を履修する。なお、「教育実践プロジェクト I」「教育実践プロジェクト I(特別支援学校)」「長期インターンシップ」および「長期インターンシップ(特別支援学校)」は1年次に、「教育実践プロジェクト II A」「教育実践プロジェクト II A(特別支援学校)」「教育実践プロジェクト II B」および「教育実践プロジェクト II B(特別支援学校)」は2年次に必ず履修する。

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 本授業科目表は、開設年度から提出年度までの間において実際に実施された授業科目に関する情報として記入してください。
 - ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教育課程等の概要」を確認してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、認可時又は届出時から変更となっている箇所は**太字の赤字**としてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
 - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
 - ・ 不要な年度(平成29年度開設であれば平成28年度)の表は適宜削除してください。(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)

(1) ①授業科目表に関する変更内容

【令和元年度】

・退職のため、「学習科学と協調学習」の専任教員などの配置を「教授1」から「教授0」とし、非開講とする。また、同様の理由でリフレクションおよび実習科目の専任教員等の配置を、それぞれ「教授6」から「教授5」、「教授5」から「教授4」へと変更。

- (注) ・ 2(1) ① 授業科目表に記入された各年度における変更内容(配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など)を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 - ・ 不要な年度(平成29年度開設であれば平成28年度)の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
16 科目	23 科目		39 科目	16 科目 [0]	27 科目 [4]		43 科目 [4]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例: 1科目減の場合: Δ1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	共通・実習・その他	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	学習科学と協調学習	2	1・2前		○	担当教員の異動のため, 代替措置無し。
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	共通・実習・その他	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

- ・ 大学としては次年度開講に向けて調整している。
 ・ 学生には新入生、在学生ガイダンスのときに周知している。

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能なかぎり具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{1}{43} = \boxed{2.32}\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
 ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考		
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	大学全体 誤記による修正(元)		
	校舎敷地	217,267㎡ 220,087㎡	0 ㎡	0 ㎡	217,267㎡ 220,087㎡			
	運動場用地	125,768㎡	0 ㎡	0 ㎡	125,768㎡			
	小 計	343,035㎡ 345,855㎡	0 ㎡	0 ㎡	343,035㎡ 345,855㎡			
	そ の 他	8,578,250㎡ 8,575,430㎡	0 ㎡	0 ㎡	8,578,250㎡ 8,575,430㎡			
	合 計	8,918,435㎡ 8,921,285㎡	0 ㎡	0 ㎡	8,918,435㎡ 8,921,285㎡			
(2) 校 舎	専 用	111,846㎡	㎡	㎡	111,846㎡	大学全体		
	(113,120㎡)	(㎡)	(㎡)	(113,120㎡)				
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体		
	77室	75室	296室	15室 (補助職員 5人)	7室 (補助職員 0人)			
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数		平成31年4月 専任教員1名を新規 採用のため(元)		
	教育学研究科 教育実践高度化専攻			16 室				
(5) 図書・設備	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種		視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	研究科単位での特定不 能なため、大学全体の 数 30年度購入及び不要本 の除却等にて増減(元)
		電子ジャーナル 〔うち外国書〕						
	教育学研究科	655,012 [148,385] 657,388 [150,898] -(649,604 [148,385]) (652,819 [149,999])	13,600 [3,866] 14,607 [4,086] -(12,024 [3,542]) (14,321 [4,006])	5,449 [5,449] 6,302 [6,246] -(5,449 [5,449]) (6,302 [6,246])	4,694 6,283 -(4,694) (6,283)	()	()	
	計	655,012 [148,385] 657,388 [150,898] -(649,604 [148,385]) (652,819 [149,999])	13,600 [3,866] 14,607 [4,086] -(12,024 [3,542]) (14,321 [4,006])	5,449 [5,449] 6,302 [6,246] -(5,449 [5,449]) (6,302 [6,246])	4,694 6,283 -(4,694) (6,283)	()	()	
(6) 図 書 館	面 積		閲 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数			
	8,040㎡		743		631,721			
(7) 体 育 館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要					
	3,366㎡		武道場(870㎡)		陸上競技場1面			
			野球場2面		サッカー・ラグビー場1面			
		テニスコート9面		プール(25m用)				
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度
		教員1人当り研究費等	千円	千円	図書購入費	千円	千円	千円
	共同研究費等	千円	千円	設備購入費	千円	千円	千円	
	学生1人当り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	学生納付金以外の維持方法の概要							

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和元年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(元)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、黒字で記入してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4. 既設大学等の状況

大学の名称	宇都宮大学							備考		
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	定員変更年度 (AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	
地域デザイン科学部	年	人	3年次 人	人		倍	年度	年度		
コミュニティデザイン学科	4	50	0	200	学士(コミュニティデザイン学)	1.06	平成31	平28	栃木県宇都宮市陽東7-1-2	
建築都市デザイン学科	4	50	3	206	学士(工学)	1.05	平成31		同上	
社会基盤デザイン学科	4	40	3	166	学士(工学)	1.07	平成31		同上	
国際学部			3年次		学士(国際学)			平6	栃木県宇都宮市峰町350	
国際学科	4	90	10	380		1.08	平成31		同上	平成29年度より学生募集開始
国際社会学科	4	—	—	—		—			同上	平成29年度より学生募集停止
国際文化学科	4	—	—	—		—			同上	平成29年度より学生募集停止
教育学部					学士(教育学)			昭24	栃木県宇都宮市峰町350	
学校教育教員養成課程	4	170		680		1.02			同上	
総合人間形成課程	4	—		—		—			同上	平成28年度より学生募集停止
工学部			3年次		学士(工学)			昭39	栃木県宇都宮市陽東7-1-2	
基盤工学科	4	315	26			1.05	令和4		同上	平成31年度より学生募集開始
機械システム工学科	4	—	—	—		—			同上	平成31年度より学生募集停止
電気電子工学科	4	—	—	—		—			同上	平成31年度より学生募集停止
応用化学科	4	—	—	—		—			同上	平成31年度より学生募集停止
情報工学科	4	—	—	—		—			同上	平成31年度より学生募集停止
建設学科	4	—	—	—		—			同上	平成28年度より学生募集停止
農学部			3年次		学士(農学)			昭24	栃木県宇都宮市峰町350	
生物資源科学科	4	63		252		1.05			同上	平成25年度より学生募集開始
応用生命化学科	4	32		128		1.01			同上	平成25年度より学生募集開始
農業環境工学科	4	32	18	128	36	1.05			同上	
農業経済学科	4	36		144		1.08			同上	
森林科学科	4	32		128		1.08			同上	
生物生産科学科	4	—		—		—			同上	平成25年度より学生募集停止

大学の名称	宇都宮大学									備考
既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又は 称号	平均入学 定員 超過率	定員変更 年度 (AC期間の 学科のみ)	開設 年度	所在地	
地域創生科学研究科	年	人	年次	人		倍	年度	年度		
修士課程								平31		
社会デザイン科学専攻	2			77	修士(学術)、修士(国際学)、修士(工学)、修士(農学)	1.31				平成31年度より学生募集開始
工農総合科学専攻	2			258	修士(光工学)、修士(分子農学)、修士(工学)、修士(農学)	1.01				平成31年度より学生募集開始
国際学研究科									栃木県宇都宮市峰町350	
博士課程前期					修士(国際学)			平11		
国際社会研究専攻	2	—		—		—			同上	平成31年度より学生募集停止
国際文化研究専攻	2	—		—		—			同上	平成31年度より学生募集停止
国際交流研究専攻	2	—		—		—			同上	平成31年度より学生募集停止
博士後期課程					博士(国際学)					
国際学研究専攻	3	3		9		1.08			同上	
教育学研究科									栃木県宇都宮市峰町350	
修士課程					修士(教育学)			昭59		
学校教育専攻	2	—		—		—			同上	平成31年度より学生募集停止
特別支援教育専攻	2	—		—		—			同上	平成27年度より学生募集停止
加ふる開発専攻	2	—		—		—			同上	平成27年度より学生募集停止
教科教育専攻	2	—		—		—			同上	平成27年度より学生募集停止
専門職学位課程					教職修士(専門職)	1.08				
教育実践高度化専攻	2	18		36					同上	定員変更(3)
工学研究科									栃木県宇都宮市陽東7-1-2	
博士前期課程					修士(工学)			昭48		
機械知能工学専攻	2	—		—		—			同上	平成31年度より学生募集停止
電気電子システム工学専攻	2	—		—		—			同上	平成31年度より学生募集停止
物質環境化学専攻	2	—		—		—			同上	平成31年度より学生募集停止
地球環境デザイン学専攻	2	—		—		—			同上	平成31年度より学生募集停止
情報システム科学専攻	2	—		—		—			同上	平成31年度より学生募集停止
先端光工学専攻	2	—		—		—			同上	平成31年度より学生募集停止
学際先端システム学専攻	2	—		—		—			同上	平成27年度より学生募集停止
博士後期課程					博士(工学)					
システム創成工学専攻	3	30		90		0.52			同上	
情報システム科学専攻	3	—		—		—			同上	平成20年度より学生募集停止
農学研究科									栃木県宇都宮市峰町350	
修士課程					修士(農学)			昭41		
生物生産科学専攻	2	—	—	—		—			同上	平成31年度より学生募集停止
農業環境工学専攻	2	—	—	—		—			同上	平成31年度より学生募集停止
農業経済学専攻	2	—	—	—		—			同上	平成31年度より学生募集停止
森林科学専攻	2	—	—	—		—			同上	平成31年度より学生募集停止

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者が既に設置している全ての大学（大学院含む）、短期大学及び高等専門学校についてそれぞれの学校種ごとに、報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。
（専攻科及び別科を除く）。
- ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 - ・本年度AC対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
 - ・「平均入学定員超過率」の考え方は「大学設置等に係る提出書類の作成の手引き（平成31年度改訂版）」と同じです。
 - ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

5 教員組織の状況

<教育学研究科 教育実践高度化専攻>

(1) ① 担当教員表

【認可時又は届出時】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	担当授業科目名
専	教授	青柳宏 <平成31年4月> 教育学修士	カリキュラム経営の実践と課題 生徒指導の実践と課題 授業実践基礎※ 言語活動を軸にした教育内容・方法論 リフレクションⅠ リフレクションⅡ 教育実践プロジェクトⅠ 教育実践プロジェクトⅡA 長期インターンシップ 教育実践プロジェクトⅡB
専	教授	池本 喜代正 <平成31年4月> 教育学修士	知的障害教育の理論と実践※ リフレクションⅠ リフレクションⅡ 教育実践プロジェクト(特別支援学校)Ⅰ 教育実践プロジェクト(特別支援学校)ⅡA 長期インターンシップ(特別支援学校) 教育実践プロジェクト(特別支援学校)ⅡB
専	教授	人見久城 <平成31年4月> 教育学修士	授業研究の運営と課題 授業実践基礎※ 理科授業デザイン論 リフレクションⅠ リフレクションⅡ 教育実践プロジェクトⅠ 教育実践プロジェクトⅡA 長期インターンシップ 教育実践プロジェクトⅡB
専	教授	日野圭子 <平成31年4月> Ph.D	教材開発と教育方法の実践と課題 授業実践基礎※ 算数・数学授業デザイン論 教育実践研究方法論※ リフレクションⅠ リフレクションⅡ 教育実践プロジェクトⅠ 教育実践プロジェクトⅡA 長期インターンシップ 教育実践プロジェクトⅡB
専	教授	松本敏 <平成31年4月> 修士(教育学)	授業研究の運営と課題 授業実践基礎※ 社会科授業デザイン論 授業における個のとりえ方と対応 リフレクションⅠ リフレクションⅡ 教育実践プロジェクトⅠ 教育実践プロジェクトⅡA 長期インターンシップ 教育実践プロジェクトⅡB
専	准教授	岡澤慎一 <平成31年4月> 博士(教育学)	授業実践基礎(特別支援学校) 障害の重い子どもへの教育の在り方 肢体不自由教育の理論と実践 病弱教育の理論と実践 リフレクションⅠ リフレクションⅡ 教育実践プロジェクト(特別支援学校)Ⅰ 教育実践プロジェクト(特別支援学校)ⅡA 長期インターンシップ(特別支援学校) 教育実践プロジェクト(特別支援学校)ⅡB
専	准教授	小野瀬善行 <平成31年4月> 修士(教育学)	学校改革の実践と課題 現代教師論※ 集団づくり論※ 学校評価の開発実践 学校における「管理」実践とその課題 教育実践研究方法論※ リフレクションⅠ リフレクションⅡ 教育実践プロジェクトⅠ 教育実践プロジェクトⅡA 長期インターンシップ 教育実践プロジェクトⅡB
専	准教授	司城紀代美 <平成31年4月> 修士(教育学)	特別支援教育の実践と課題※ 現代教師論※ 授業実践基礎(特別支援学校) 授業における個のとりえ方と対応 知的障害教育の理論と実践※ リフレクションⅠ リフレクションⅡ 教育実践プロジェクト(特別支援学校)Ⅰ 教育実践プロジェクト(特別支援学校)ⅡA 長期インターンシップ(特別支援学校) 教育実践プロジェクト(特別支援学校)ⅡB

【令和元年度】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	担当授業科目名
専	教授	青柳宏 <平成31年4月> 教育学修士	カリキュラム経営の実践と課題 生徒指導の実践と課題 授業実践基礎※ 言語活動を軸にした教育内容・方法論 リフレクションⅠ リフレクションⅡ 教育実践プロジェクトⅠ 教育実践プロジェクトⅡA 長期インターンシップ 教育実践プロジェクトⅡB
専	教授	池本 喜代正 <平成31年4月> 教育学修士	知的障害教育の理論と実践※ リフレクションⅠ リフレクションⅡ 教育実践プロジェクト(特別支援学校)Ⅰ 教育実践プロジェクト(特別支援学校)ⅡA 長期インターンシップ(特別支援学校) 教育実践プロジェクト(特別支援学校)ⅡB
専	教授	人見久城 <平成31年4月> 教育学修士	授業研究の運営と課題 授業実践基礎※ 理科授業デザイン論 リフレクションⅠ リフレクションⅡ 教育実践プロジェクトⅠ 教育実践プロジェクトⅡA 長期インターンシップ 教育実践プロジェクトⅡB
専	教授	日野圭子 <平成31年4月> Ph.D	教材開発と教育方法の実践と課題 授業実践基礎※ 算数・数学授業デザイン論 教育実践研究方法論※ リフレクションⅠ リフレクションⅡ 教育実践プロジェクトⅠ 教育実践プロジェクトⅡA 長期インターンシップ 教育実践プロジェクトⅡB
専	教授	松本敏 <平成31年4月> 修士(教育学)	授業研究の運営と課題 授業実践基礎※ 社会科授業デザイン論 授業における個のとりえ方と対応 リフレクションⅠ リフレクションⅡ 教育実践プロジェクトⅠ 教育実践プロジェクトⅡA 長期インターンシップ 教育実践プロジェクトⅡB
専	准教授	岡澤慎一 <平成31年4月> 博士(教育学)	授業実践基礎(特別支援学校) 障害の重い子どもへの教育の在り方 肢体不自由教育の理論と実践 病弱教育の理論と実践 リフレクションⅠ リフレクションⅡ 教育実践プロジェクト(特別支援学校)Ⅰ 教育実践プロジェクト(特別支援学校)ⅡA 長期インターンシップ(特別支援学校) 教育実践プロジェクト(特別支援学校)ⅡB
専	准教授	小野瀬善行 <平成31年4月> 修士(教育学)	学校改革の実践と課題 現代教師論※ 集団づくり論※ 学校評価の開発実践 学校における「管理」実践とその課題 教育実践研究方法論※ リフレクションⅠ リフレクションⅡ 教育実践プロジェクトⅠ 教育実践プロジェクトⅡA 長期インターンシップ 教育実践プロジェクトⅡB
専	准教授	司城紀代美 <平成31年4月> 修士(教育学)	特別支援教育の実践と課題※ 現代教師論※ 授業実践基礎(特別支援学校) 授業における個のとりえ方と対応 知的障害教育の理論と実践※ リフレクションⅠ リフレクションⅡ 教育実践プロジェクト(特別支援学校)Ⅰ 教育実践プロジェクト(特別支援学校)ⅡA 長期インターンシップ(特別支援学校) 教育実践プロジェクト(特別支援学校)ⅡB

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名			担当授業科目名
実専	教授	久保田善彦 <平成31年4月> 博士(教育学)	実専	教授	
		個に応じた指導の実践と評価※ 授業実践基礎※ 学習科学と協同学習 教育実践研究方法論※ リフレクションⅠ リフレクションⅡ 教育実践プロジェクトⅠ 教育実践プロジェクトⅡA 長期インターンシップ 教育実践プロジェクトⅡB			
実専	准教授	菊地高夫 <平成31年4月> 修士(教育学)	実専	准教授	菊地高夫 <平成31年4月> 修士(教育学)
		生徒指導の実践と課題 学級経営の実践と課題 集団づくり論※ 栃木の学校改革※ 国語授業デザイン論 リフレクションⅠ リフレクションⅡ 教育実践プロジェクトⅠ 教育実践プロジェクトⅡA 長期インターンシップ 教育実践プロジェクトⅡB			生徒指導の実践と課題 学級経営の実践と課題 集団づくり論※ 栃木の学校改革※ 国語授業デザイン論 リフレクションⅠ リフレクションⅡ 教育実践プロジェクトⅠ 教育実践プロジェクトⅡA 長期インターンシップ 教育実践プロジェクトⅡB
実専	准教授	和井内良樹 <平成31年4月> 教育学修士	実専	准教授	和井内良樹 <平成31年4月> 教育学修士
		カリキュラム開発の実践と課題 道徳授業デザイン論 リフレクションⅠ リフレクションⅡ 教育実践プロジェクトⅠ 教育実践プロジェクトⅡA 長期インターンシップ 教育実践プロジェクトⅡB			カリキュラム開発の実践と課題 道徳授業デザイン論 リフレクションⅠ リフレクションⅡ 教育実践プロジェクトⅠ 教育実践プロジェクトⅡA 長期インターンシップ 教育実践プロジェクトⅡB
実専	准教授	石嶋和夫 <平成31年4月> 教育学修士	実専	准教授	石嶋和夫 <平成31年4月> 教育学修士
		集団づくり論※ 栃木の学校改革※ 授業における個のとりえ方と対応 リフレクションⅠ リフレクションⅡ 教育実践プロジェクトⅠ 教育実践プロジェクトⅡA 長期インターンシップ 教育実践プロジェクトⅡB			集団づくり論※ 栃木の学校改革※ 授業における個のとりえ方と対応 リフレクションⅠ リフレクションⅡ 教育実践プロジェクトⅠ 教育実践プロジェクトⅡA 長期インターンシップ 教育実践プロジェクトⅡB
実み	講師	高久由紀子 <平成31年4月> 学士	実み	講師	吉田茂興 <平成31年4月> 修士(教育学)
		授業実践基礎※ 授業における個のとりえ方と対応 リフレクションⅠ リフレクションⅡ 長期インターンシップ			授業実践基礎※ 授業における個のとりえ方と対応 リフレクションⅠ リフレクションⅡ 長期インターンシップ
実み	講師	平塚昭仁 <平成31年4月> 修士(教育学)	実み	講師	林田浩二 <平成31年4月> 学士(教育学)
		集団づくり論※ 授業実践基礎※ リフレクションⅠ リフレクションⅡ 長期インターンシップ			集団づくり論※ 授業実践基礎※ リフレクションⅠ リフレクションⅡ 長期インターンシップ
兼任	教授	井口智文 <平成31年4月> 博士(理学)	兼任	教授	井口智文 <平成31年4月> 博士(理学)
		教材論			教材論
兼任	教授	瀧池善裕 <平成31年4月> 教育学修士	兼任	教授	瀧池善裕 <平成31年4月> 教育学修士
		教科教育特論			教科教育特論
兼任	教授	南伸昌 <平成31年4月> 博士(理学)	兼任	教授	南伸昌 <平成31年4月> 博士(理学)
		教材論			教材論
兼任	准教授	新井恵美 <平成31年4月> 修士(教育学)	兼任	准教授	新井恵美 <平成31年4月> 修士(教育学)
		教科教育特論			教科教育特論
兼任	教授	飯田和明 <平成31年4月> 博士(教育学)	兼任	教授	飯田和明 <平成31年4月> 博士(教育学)
		教科教育特論			教科教育特論
兼任	准教授	石川由美子 <平成31年4月> 教育学修士	兼任	准教授	石川由美子 <平成31年4月> 教育学修士
		知的障害教育の理論と実践※			知的障害教育の理論と実践※

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名		担当授業科目名
兼任	准教授	上原秀一 <平成31年4月> 修士(教育学)	兼任	上原秀一 <平成31年4月> 修士(教育学)
		道徳授業デザイン論		道徳授業デザイン論
兼任	准教授	久保元芳 <平成31年4月> 修士(教育学)	兼任	久保元芳 <平成31年4月> 修士(教育学)
		教科教育特論		教科教育特論
兼任	准教授	小原一馬 <平成31年4月> 博士(教育学)	兼任	小原一馬 <平成31年4月> 博士(教育学)
		学校教育をめぐる現代的な社会状況とその対処		学校教育をめぐる現代的な社会状況とその対処
兼任	准教授	出口明子 <平成31年4月> 博士(学術)	兼任	出口明子 <平成31年4月> 博士(学術)
		教科教育特論		教科教育特論
兼任	准教授	牧野智彦 <平成31年4月> 修士(教育学)	兼任	牧野智彦 <平成31年4月> 修士(教育学)
		教科教育特論		教科教育特論
兼任	准教授	丸山剛史 <平成31年4月> 博士(教育学)	兼任	丸山剛史 <平成31年4月> 博士(教育学)
		学級経営の実践と課題		学級経営の実践と課題
兼任	准教授	森田香緒里 <平成31年4月> 修士(教育学)	兼任	森田香緒里 <平成31年4月> 修士(教育学)
		教科教育特論		教科教育特論
兼任	准教授	山野有紀 <平成31年4月> 修士(言語学)	兼任	山野有紀 <平成31年4月> 修士(言語学)
		教科教育特論		教科教育特論
兼任	講師	石塚諭 <平成31年4月> 修士(教育学)	兼任	石塚諭 <平成31年4月> 修士(教育学)
		教科教育特論		教科教育特論
兼任	講師	川上貴 <平成31年4月> 修士(教育学)	兼任	川上貴 <平成31年4月> 修士(教育学)
		教科教育特論		教科教育特論
兼任	助教	田村岳充 <平成31年4月> 修士(教育学)	兼任	田村岳充 <平成31年4月> 修士(教育学)
		教材開発と教育方法の実践と課題 授業実践基礎※ 英語授業デザイン論		教材開発と教育方法の実践と課題 授業実践基礎※ 英語授業デザイン論 個に応じた指導の実践と評価※
兼任	講師	瓦井千尋 <平成31年4月> 教育学修士	兼任	上岡利夫 <平成31年4月> 学士(理学)
		現代教師論※ 栃木の学校改革※ 学校における「管理」実践とその課題		現代教師論※ 栃木の学校改革※ 学校における「管理」実践とその課題
兼任	講師	原田浩司 <平成31年4月> 学士	兼任	原田浩司 <平成31年4月> 学士
		個に応じた指導の実践と評価※ 特別支援教育の実践と課題※ 栃木の学校改革※ 授業における個のつらえ方と対応 特別支援教育コーディネーターの役割と課題 教育実践プロジェクト(特別支援学校)Ⅰ 教育実践プロジェクト(特別支援学校)ⅡA 長期インターンシップ(特別支援学校) 教育実践プロジェクト(特別支援学校)ⅡB		個に応じた指導の実践と評価※ 特別支援教育の実践と課題※ 特別支援教育コーディネーターの役割と課題
兼任	講師	廣瀬隆人 <平成31年4月> 修士(教育学)	兼任	廣瀬隆人 <平成31年4月> 修士(教育学)
		学校と地域の連携に関する実践と課題		学校と地域の連携に関する実践と課題

(注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
 ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
 ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の教員全て(兼任、兼任教員を含む。)を黒字で記入してください。
 ・ その上で、**履可時又は届出時から変更となっている箇所は赤字としてください。**
 ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教員名簿」を確認してください。
 ・ 年齢は、**それぞれの年度の5月1日時点の誕生日**を記入してください。
 ・ 専任(専門職大学等は専、実専、実(研)、実(実)、兼任、兼任の順に記入してください。
 ・ 不要な年度(平成29年度開設であれば平成28年度)の表は適宜削除し、詰めてください。

(1) ②担当教員表に関する変更内容

【令和元年度】

- ・平成31年4月 瓦井千尋教授定年退職。後任として上岡利夫教授就任。
- ・平成31年4月 附属小学校及び附属中学校主幹教諭の交代により、林田浩二講師、吉田茂興講師就任。

- (注)
- ・ 変更内容を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
 - ・ **既に設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書（AC）」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。
- なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
- ・ 不要な年度（平成29年度開設であれば平成28年度）の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要専 任教員数	専任教員数のうち、 完成年度時における 設置基準上の必要教 授数	専任教員数のうち、 完成年度時における 設置基準上の必要実 務家教員数
13 名	7 名	6 名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員数【教職大学院】

設置時の計画					現在（報告時）の状況				
教授	准教授	講師	助教	計（A）	教授	准教授	講師	助教	計（B）
6	6	2	0	14	5	6	2	0	13
(6)	(6)	(2)	(0)	(14)					
研究者教員数	実務家教員数	講義のみ担当の教員数			研究者教員数	実務家教員数	講義のみ担当の教員数		
8	6	0			8	5	0		
(8)	(6)	(0)							
現在（報告時）の完成年度時の状況					現在（報告時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計（C）	教授	准教授	講師	助教	計（D）
5	6	2	0	13	5	7	2	0	14
[Δ 1]	[0]	[0]	[0]	[Δ 1]	[Δ 1]	[+ 1]	[0]	[0]	[0]
研究者教員数	実務家教員数	講義のみ担当の教員数			研究者教員数	実務家教員数	講義のみ担当の教員数		
8	5	0			8	6	0		
[0]	[Δ 1]	[0]			[0]	[0]	[0]		

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在（報告時）の状況」には、報告年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の状況」には、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、教員審査を要審査済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ 1）
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ 1）

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める 定年年齢（歳）	報告時（上記 （B））の教員の うち、定年を延長 して採用している 教員数	完成年度時（上記 （C））の教員う ち、定年を延長し て採用する教員数
65 歳	0 名	2 名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二重書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(2) - ④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況（C）}}{\text{設置時の計画（A）}} = \frac{13}{14} = \boxed{92.85} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑤ 現在（報告時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告時）の状況（B）}} = \frac{0}{13} = \boxed{0} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由		
1	教授	久保田 善彦	H31.3	必修	個に応じた指導の実際と評価※	②	H31.3 退職・他大学就任のため就任辞退（元）		
				必修	教育実践プロジェクトⅠ	①			
				必修	教育実践プロジェクトⅡA	①			
				必修	教育実践プロジェクトⅡB	①			
				必修	長期インターンシップ	①			
				選択	授業実践基礎※	①			
				選択	学習科学と協調学習	③			
				選択	教育実践研究方法論※	①			
				選択	リフレクションⅠ	①			
2	講師	高久 由紀子	H31.4	選択	授業実践基礎※	①	H31.3 主幹教諭の交代のため就任辞退（元）		
				選択	授業における個のとらえ方と対応	①			
				選択	リフレクションⅠ	①			
				選択	リフレクションⅡ	①			
				必修	長期インターンシップ	①			
3	講師	平塚 昭仁	H31.4	選択	授業実践基礎※	①	H31.3 主幹教諭の交代のため就任辞退（元）		
				選択	集団づくり論※	①			
				選択	リフレクションⅠ	①			
				選択	リフレクションⅡ	①			
				必修	長期インターンシップ	①			
合計（D）				後任補充状況の集計（E）					
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）	
3	人	必修	7 科目	必修	6 科目	必修	1 科目	必修	0 科目
		選択	13 科目	選択	12 科目	選択	0 科目	選択	1 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	20 科目	計	18 科目	計	1 科目	計	1 科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
- ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことで、就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由		
該当なし									
(F)				後任補充状況の集計（G）					
辞任した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）	
人	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目	
	選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目	
	自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目	
	計	科目	計	科目	計	科目	計	科目	

- (注) ・ 一度就任した後に、定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員について記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ③ 上記(3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計 (D) + (F)			後任補充状況の集計 (E) + (G)					
辞任等した教員数	担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
3 人	必修	7 科目	必修	6 科目	必修	1 科目	必修	0 科目
	選択	13 科目	選択	12 科目	選択	0 科目	選択	1 科目
	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
	計	20 科目	計	18 科目	計	1 科目	計	1 科目

(3) - ④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - ③ \text{合計(D)+(F)}}{(2) - ② \text{設置時の計画(A)}} = \frac{3}{14} = \boxed{21.42} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) - ⑤ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由		
該当なし								
合計			後任補充状況の集計					
辞任した教員数	担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
人	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目
	選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目
	自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目
	計	科目	計	科目	計	科目	計	科目

- (注) ・ 定年により退職した全ての専任教員についてに記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および()書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する(している)場合は「①」 ・ 兼任兼担教員が担当する(している)場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |
|---|

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

宇都宮大学：久保田善彦教授の後任については、他の専任教員で分担している。学生へは、新学期ガイダンス及び時間割等で周知した。

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能なかぎり具体的に記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今後の の実施計画
認 可 時 (令和元年)	該当なし		

- (注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を**全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等の参考となる資料があれば、添付してください。
 - ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
 - ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」には、調査結果が公表された年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

<教育学研究科 教育実践高度化専攻>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
① 修了要件単位数	変更なし
② 設備・施設	現時点では変更なし。令和2年校舎改築のため変更予定

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの(未実施を含む。)及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策(FD・SD活動含む)

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況 専攻会議の全メンバーが所属するFD会議を設置している。</p> <p>b 委員会の開催状況(教員の参加状況含む) 年2回開催し、学生による授業評価を基に、授業方法及び指導方法の改善策を提出し全員で検討する。</p> <p>c 委員会の審議事項等 各授業科目の評価と改善</p> <p>② 実施状況(設置直後のため 無し)</p> <p>a 実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 授業方法について研究会 夏に開催予定 ・ 教員相互の授業参観 日ごろからTTを実施しているで行っている。 <p>③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況(設置直後のため 計画のみ)</p> <p>a 実施の有無及び実施時期 年2回 8月と2月</p> <p>b 教員や学生への公開状況、方法等 ネット上で見られるようにする。</p>
--

(注) ・ 「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

① 体制

a 委員会の設置状況（各区分を踏まえた委員構成を踏まえた委員の追加や交代状況含む）

宇都宮大学教職大学院運営委員会、教職大学院教育実践プロジェクト連絡会議（別添1及び別添2参照）

b 委員会の開催状況（回数や開催日など）

宇都宮大学教職大学院運営委員会	年2回	6月または7月と2月
教職大学院教育実践プロジェクト連絡会議	年2回	6月または7月と2月

c 委員会の審議事項等

実習校の決定、活動状況報告、カリキュラム改善 等

d その他

② 審議状況（設置直後のため なし）

a 審議した内容

b 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への見直し状況

c 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への反映状況

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

設置認可時の後若干の教員の変更があったが、ほぼ計画通りに開設、運用している。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

・令和3年3月31日 公表予定

b 公表方法

・自己点検・評価報告書を作成する。
・大学ホームページ上に公開予定（令和3年4月末を予定）

③ 認証評価を受ける計画

・令和4年度に評価機関（教員養成評価機構）の評価を受けるべく、学内で検討中

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和元年度）

a ホームページへの公表予定の有無 （ 有 ・ 無 ）

b 公表有の場合の公表（予定）時期 （ 令和元年5月31日 ）

b 公表無の場合の特段の理由 （ ）

(注) ・ 今後公表する予定の場合は、「有」にマルを記入してください。今後も公表する予定がない場合は、「無」にマルを記入してください。

設置計画履行状況報告書・補足説明資料（教職大学院）

宇都宮大学大学院 教育学研究科 教育実践高度化専攻
【教職大学院】

学校法人（国立大学法人） 宇都宮大学
令和元年5月1日現在

作成担当者	
担当部局（課）名	総務部総務課
職名・氏名	カワ シマ ノリ コ 川 島 則 子
電話番号	028-649-5011
（夜間）	028-649-5011
F A X	028-649-5027
e-mail	syosoumu@miya.jm.utsunomiya-u.ac.jp

目次

教育学研究科 教育実践高度化専攻

	ページ
1. 調査対象研究科等の令和元年度入学者・在学者の状況	1
2. 既存の教員養成系修士課程の状況	3
3. 設置の趣旨等を記載した書類の履行状況	4
4. 教育委員会等との調整内容の履行状況	13

1 調査対象研究科等の令和元年度入学者・在学者の状況

① 調査対象研究科等の令和元年度入学者の状況

区 分		幼稚園	小学校	義務教育 学 校	中学校	中等教育 学 校	高 校	特別支援 学 校	その他	計	備 考	
現 職 教 員	栃木県 教育委員会 からの派遣制度	0	5	0	4	0	0	1	0	10		
											0	
	宇都宮大学 附属学校 派遣制度以外	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	
											0	
											0	
小 計		0	5	0	4	0	0	2	0	11		
学部新卒学生			4		6		4			6		
その他(社会人等)										0		
合 計										17		

- (注)・ コースや領域・プログラム等、最小単位の区分ごとに表を作成してください。
- ・ 黄色セル部分は自動計算されますので、手入力しないでください。
 - ・ 現職教員については、現在所属する、休業・退職している場合は入学直前に所属していた学校種に基づいて計上してください。
 - ・ 現職教員の区分は、各大学の実態に合わせて、適宜追加・削除してください。
 - ・ 学部新卒学生・その他(社会人等)で教員免許を複数所持している場合は、該当する校種(幼稚園～特別支援学校)の区分すべてに記入し、「計」欄には実数を記入してください。
 - ・ 学部新卒学生・その他(社会人等)で教員免許を所持していない場合は、「その他」に計上し、備考欄にその旨が分かるように記載してください。
 - ・ 現職教員・学部新卒学生・その他(社会人等)のいずれについても、「その他」に分類される院生がいる場合は、具体的な内訳を備考欄に記載してください。

② 調査対象研究科等の令和元年度在学者の状況

区 分		幼稚園	小学校	義務教育 学 校	中学校	中等教育 学 校	高 校	特別支援 学 校	その他	計	備 考	
現 職 教 員	教育委員会からの派遣制度	栃木県 教育委員会	0	9	0	9	0	0	2	0	20	
											0	
	派遣制度以外	宇都宮大学 附属学校	0	0	0	0	0	0	1	0	1	
											0	
											0	
小 計		0	9	0	9	0	0	3	0	21		
学部新卒学生			8		12		10			13		
その他(社会人等)										0		
合 計										34		

- (注)・ コースや領域・プログラム等、最小単位の区分ごとに表を作成してください。
- ・ 黄色セル部分は自動計算されますので、手入力しないでください。
 - ・ 現職教員については、現在所属する、休業・退職している場合は入学直前に所属していた学校種に基づいて計上してください。
 - ・ 現職教員の区分は、各大学の実態に合わせて、適宜追加・削除してください。
 - ・ 学部新卒学生・その他(社会人等)で教員免許を複数所持している場合は、該当する校種(幼稚園～特別支援学校)の区分すべてに記入し、「計」欄には実数を記入してください。
 - ・ 学部新卒学生・その他(社会人等)で教員免許を所持していない場合は、「その他」に計上し、備考欄にその旨が分かるように記載してください。
 - ・ 現職教員・学部新卒学生・その他(社会人等)のいずれについても、「その他」に分類される院生がいる場合は、具体的な内訳を備考欄に記載してください。

2 既存の教員養成系修士課程の状況

【教育学研究科学校教育専攻(M)】

(単位:人)

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	備 考	
入 学 者 数	現職教員				令和元年度から募集停止	
	派遣制度	0	0	-		
	派遣制度以外	5	4	-		
		小計(a)	5	4	0	
		学部新卒学生(b)	11	7	-	
		その他(社会人等)(c)	0	1	-	
		計(d=a+b+c)	16	12	#VALUE!	
入学定員(e)		25	25	-		
定員超過率(d/e)		64%	48%	#VALUE!		

(注)・ 本表は既存の教員養成系修士課程におけるすべての専攻について作成してください。

必要に応じて表を追加してください。

- ・ 黄色セル部分は自動計算されますので、手入力しないでください。
- ・ 学生募集停止中の研究科・専攻等については、「-」を記入するとともに、「備考」に「平成〇年度から学生募集停止」と記入してください。

3 設置の趣旨等を記載した書類の履行状況

① 設置の趣旨及び必要性

認 可 (設 置) 時 の 計 画	履 行 状 況
<p>ア 教育上の理念、目的</p> <p>栃木県では、全国と同様に大量退職の時期を迎え、今後20代の教員が増加する一方で、中間の世代は少数である。確かな授業力を持ち学校改革の中核となる30代・40代のミドルリーダー養成が喫緊の課題となっている。</p> <p>また、通常学級における特別支援教育の必要性が高まり、学校のリーダーがその視点を生かした経営を行うことが強く求められている。また、新しい学びの展開というこれまでにない高度な教育実践を確実に学校で提供していくためには、個々の教員の資質能力の向上に加えて、授業の質を学校全体で高め合える環境作りが必須であり、それを推進できるリーダー的存在が不可欠であるが、県教育委員会はそれを宇都宮大学の教師教育に強く期待している。そのような状況を踏まえ、以下のような教員の養成を行う。</p> <p>① 省察的実践家としての教員を育てる。 現実の観察と省察、討論による問題を特定、集団による学習と討論による計画の具体化、実践の結果を分析可能なデータを基に検証する力を育てる。</p> <p>② 学校改革・授業改善のリーダーとなるための3つの力を育てる</p> <p>1. 学校改革力 「学校改革力」とは、学校改革のため学校課題を見極め、その解決を推進する力量や、学校内外と協働して課題解決に取り組む力量などで構成される。</p> <p>2. 授業力 「授業力」は、授業研究を組織し、リードできる力量や、すべての学習者の深い学びを保障することのできる力量などで構成される。</p> <p>3. 個への対応力 「個への対応力」とは、個に応じる特別支援教育の考え方を学習指導や学級・学校経営に生かす力量であり、学校改革力、授業力を下支えする力となる。</p> <p>イ どのような教員を養成するのか。</p> <p>① 学校現場が現に直面している問題から実践研究の課題を抽出し、理論と実践の架橋・往還・融合を通して学校現場と共に組織的に課題を解決しようとする中で、多様な人々と協働しながら対応・解決できる力量を得ると共に、教育内容・方法に関してより深い理解と洞察力を持つ、高度な教育専門職としての初等中等教育教員を養成する。</p> <p>② 現職院生は、修了後、研究主任や教務主任など学校改革の中核として働く教員や、将来地域教育界のリーダーや管理職として働く教員を育成する。三つの力のうち、特に強みとなる分野を獲得するために、各自の課題に応じた分野を中心とした3種類の履修モデルを立てる。</p> <p>③ 学卒院生は、採用後、即戦力となるだけでなく、同僚と協働し学校改革や授業改善を牽引できる新採教員を育成する。学卒院生には、就職後、広い視野に立って教育活動を俯瞰し、同僚と協働しながら学校改革や授業改善を牽引できる教員となれるような力を付けるために、共通科目修得後、「学校改革力」、「授業力」、「個への対応力」の三つの力を学卒院生向けに設定された科目を通して総合的にバランスよく履修させる。更に、自らの関心に応じた科目を現職教員と共に学ぶことで、実践的指導力を深めるようにする。</p>	<p>認可時の計画通りに履行</p> <p>実習科目「教育実践プロジェクト」「長期インターンシップ」と「リフレクション」科目をカリキュラムの根幹として立て、教員と院生のチームによる運営を行うことを明記。(添付資料①p.1,p. 2 ⑥p.7)</p> <p>3つの力の説明とそれぞれに応じた教育実践プロジェクトの課題例を示した(添付資料①p.1, ②p.19)</p> <p>認可時の計画通りに履行。 コース制を取っていない。「募集人数 18名(学部卒者8名程度・現職教員10名程度)」と記述。(添付資料①p.6及び③p.2)</p> <p>認可時の計画通りに履行 現職院生は、各自の設定した科目群から3科目以上履修する。 学卒院生は、学卒院生向きに定められた3科目に加え、1科目以上を履修する。(添付資料①pp.2～3, ②p.24)</p>

② 教育課程の編成の考え方及び特色

認可（設置）時の計画	履行状況
<p>ア 教育課程の編成の考え方 共通科目、分野別選択科目双方において、ミドルリーダー教員に必要な三つの力(学校改革力・授業力・個への対応力)との関連を意識した教育課程を編成する。</p> <p>① 共通科目について 5領域10科目を全員が履修する。3つの力に関連するとともに、教育活動全般を俯瞰できる内容とする。 特色については以下のとおりである。 a. コース制を取らず現職院生と学卒院生が共に学ぶので、「共に学ぶ効果と手立て」をシラバスに位置づけ、それぞれの到達目標を別個に明記する。 b. 研究者教員と実務家教員が共同で担当する授業科目を多く設定する。 ティーム・ティーチングや事例研究などを多く設定する。</p> <p>② 分野別科目について 3つの力に対応した分野別選択科目群を設定する。 現職院生は、自分が伸ばしたい力に対応する科目群の中から6単位以上を選択履修する。 学卒院生は、3つの力をバランス良く発展させるために、定められた3つの科目(「集団づくり論」「授業実践基礎」「授業における個のとらえ方と対応)」を中心に履修する。 現職院生と学卒院生が共に学ぶ場合、その「効果と手立て」を明示し、「到達目標」をそれぞれに明記する。</p> <p>③ 実習科目について 現職院生は1年次に「教育実践プロジェクトⅠ」または「教育実践プロジェクト(特別支援学校)Ⅰ」、2年次に「教育実践プロジェクトⅡA」または「教育実践プロジェクト(特別支援学校)ⅡA」をともに連携協力校で実施し、 学卒院生は1年次に附属学校で「長期インターンシップ」または「長期インターンシップ(特別支援学校)」を、2年次に連携協力校で「教育実践プロジェクトⅡB」または「教育実践プロジェクト(特別支援学校)ⅡB」を履修する。</p> <p>④ 「リフレクション」について 上記①～③とは別に「リフレクション」Ⅰ及びⅡを置き、これまでの教育実践の省察、実習科目における課題設定・計画立案・省察・改善等を行うことで、理論と実践を往還しながら教育実践を進める力量を養う。</p> <p>イ 教育課程の編成の特色</p> <p>① 上記の「リフレクション」科目を設置したこと</p> <p>② 地元県の教育事情を知るために「栃木の学校改革」を選択科目として設置した。</p>	<p>認可時の計画通り履行(添付資料①p.1.3 ②p3,5,8 ⑤ ⑥p.54 ⑦)</p> <p>認可時の計画通り履行(添付資料①p.1.3 ②p4,8 ⑤ ⑥p.53,54 ⑦)</p> <p>1年次について計画通りに履行(添付資料①p.1.3 ⑤ ⑦)</p> <p>1年次について計画通りに履行(添付資料①p.1.3 ⑤ ⑦)</p> <p>計画通りに履行。(添付資料①p.1.3 ⑤ ⑦)</p> <p>計画通りに履行。(添付資料①p.1.3 ⑤ ⑦)</p>

③ 教員組織の編成の考え方及び特色

認 可（設 置）時 の 計 画	履 行 状 況
<p>ア 教員組織の編成の考え方</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実務家教員の配置の考え方 実務家教員を4割以上配置する ・教員の年齢構成と定年規定 定年を65才とする。 <p>イ 教員組織の編成の特色</p> <p>ウ 実務家教員と研究者教員の配置の比率の考え方 実務家教員を専任教員全体の4割以上とする。</p> <p>エ 専任教員が担当する学部・大学院の科目一覧</p> <p>設置計画履行状況報告書「教員組織の状況」のとおり。</p>	<p>認可時の計画通り履行</p> <p>実務家教員にも原則修士の学位を持つことを要件とし、研究者教員も学校における授業研究等の指導助言の経験豊富な者をできるだけ充てるようにしている。(添付資料①p.5:6)</p> <p>認可時の計画通り履行</p> <p>久保田善彦教授の退職に伴い、「個に応じた指導の実際と評価」は兼任教員が担当、「学習科学と協調学習」は今年度不開講とした。他の担当科目は、他の専任教員が担当している。</p> <p>原田浩司講師の担当予定科目のうち、「栃木の学校改革」「授業における個のとらえ方と対応」「教育実践プロジェクト(特別支援学校)Ⅰ」「教育実践プロジェクト(特別支援学校)ⅡA」「長期インターンシップ(特別支援学校)」「教育実践プロジェクト(特別支援学校)ⅡB」は、共同で担当する計画の他の専任教員が担当している。</p> <p>瓦井千尋講師の担当科目は、上岡利夫教授が担当する。</p> <p>高久由紀子講師の担当科目は後任の吉田茂興講師が、</p> <p>平塚昭仁講師の担当科目は後任の林田浩二講師が担当する予定。</p> <p>その他は認可時の計画通り履行</p>

④ 教育方法、履修指導の方法及び修了要件

認可（設置）時の計画	履行状況
<p>ア 標準修了年限、履修科目の年間登録上限、修了要件、既修得単位の認定方法、成績評価の方法等</p> <p>標準修了年限は、2年。 県派遣の現職院生に対しては、大学院設置基準第14条に定める教育方法の特例（いわゆる14条特例）は適用しない。 履修登録の上限は、年間で40単位とする。 修了要件は、共通科目 20単位以上、選択科目8単位以上、リフレクション8単位、教育実践プロジェクト10 単位、計46単位以上修得した者とする。 成績は、優・良・可・不可で評価する。可以上を合格とする。</p> <p>イ 学修の修了を総合的・最終的に確認するための方策等</p> <p>修了は、単位数、必修科目の取得を確認のうえ、修了報告として、学習成果報告書を実習科目及びリフレクションの担当教員および副担当教員が審査をする。その後、本専攻の目標が達成されていることは、「教育実践高度化専攻会議」において総合的に確認する。最終的には「研究科委員会」の議を経て修了を判断する。</p> <p>ウ 実践的な教育を行うための授業の工夫</p> <p>共通科目・選択科目は全て、事例中心の演習形式もしくは講義演習形式で実施する。なるべくオムニバス方式ではなく、1人もしくは2人程度の教員による共同担当方式とする。</p> <p>エ 現職教員学生と学部新卒学生の合同教育を行う場合の工夫</p> <p>現場の学生の経験や能力の違いによって、到達度目標や学習内容が異なる場合もある。そこで、授業科目の到達度目標は、現職院生と学卒院生に分けてシラバスに示している。</p> <p>オ 1年コースや長期コースを設定する場合の理念、方策</p> <p>カ 現職教員に対する実習免除の基準等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施の有無 ・実習を免除する現職教員学生の教職経験を設定した考え方 ・教職経験と実習により修得させようとする内容との相関性 ・免除のプロセス ・教職経験の評価方法、評価体制 ・実習免除の基準 ・免除のために提出させる書類 ・免除の判定方法及び判定する組織・体制 ・入学希望者や学生に対する周知内容、周知方法 ・免除の実績及びそれが教育効果に与えている影響の分析・検証 ・実習の免除基準に達している学生が、実習の履修を希望した場合の取扱い 	<p>〈進級状況、関係規程の抜粋等を転載又は添付すること〉</p> <p>科目等履修を認めないので、既修得単位の認定の規定は当初計画にない。しかし他大学の教職大学院で修得した既修得単位を認定する場合は無いとは言えないので、その場合は従来の修士課程における認定に準じて行うことになる。まだ事例はない。（添付資料②p.6,8）</p> <p>修了生を出していないが、計画通り履行予定。（添付資料②p.5）</p> <p>認可時の計画通り履行（添付資料⑤⑦）</p> <p>認可時の計画通り履行（添付資料⑦）</p> <p>1年コースや長期コースは設定していない。</p> <p>実習免除をしない。</p>

宇都宮大学教職大学院

⑤ 既存の学部（修士課程）との関係

認可（設置）時の計画	履行状況
<ul style="list-style-type: none"> ・ 学校教育専攻を廃止する(25名→0名)。 ・ 入学定員を増加する(15名→18名) ・ 既存修士課程の廃止により、専任教員2名及び兼任教員13名を教職大学院に異動する。 	<p>認可時の計画通り履行</p> <p>認可時の計画通り履行</p>

⑥ 入学者選抜の概要

認可（設置）時の計画	履行状況
<p>ア 入学者選抜の概要(選抜方法、選抜体制等)</p> <p>地域や学校における指導的役割を果たし得る教員等として不可欠な確かな指導理論と優れた実践力・応用力を備えたスクール・リーダーになることを志向する現職教員や、学部段階での資質能力を修得した者(教員免許保有者)の中から、さらにより実践的な指導力・展開力を備え、新しい学校づくりの有力な一員となり得る教員を志向する者を選抜するものとする。</p> <p>①現職派遣教員 主としてこれまでの教育実践及び入学後に取り組みたい実践的課題等について、入学希望等調書を参考に口述試験(教育実践概要の審査を含む)を行う。</p> <p>②学部卒業生等 筆記試験(「教育実践」に関する小論文)および口述試験の結果を総合して判断する。</p> <p>③配点 学部卒者 小論文200点 口述試験200点 計400点 現職教員 「教育実践概要」の評価200点 口述試験200点 計400点</p> <p>イ アドミッション・ポリシー</p> <p>地域や学校における指導的役割を果たし得る教員等として不可欠な確かな指導理論と優れた実践力・応用力を備えたスクール・リーダーになることを志向する現職教員や、学部段階での資質能力を修得した者(教員免許保有者)の中から、さらにより実践的な指導力・展開力を備え、新しい学校づくりの有力な一員となり得る教員を志向する者</p> <p>ウ 現職教員受入れのための具体的方策</p> <p>県派遣の現職教員の人数については、栃木県教育委員会から「10名を派遣する」との確約を得ている。これに、附属学校園に毎年振り分けている1人分の枠を加えて10人程度を確保する。</p> <p>エ 学部新卒者受入れのための具体的方策</p> <p>学卒院生は、教員免許状(一種)を持ち将来を嘱望される本学の学部卒業生、および近隣大学の教育学部卒業生を想定している。県教委が平成26年度から実施している名簿登載期間延長制度の利用による入学促進を図る。</p>	<p>〈学生数の状況、入学者選抜要項の抜粋(教職大学院の該当部分)等を転載又は添付すること)</p> <p>認可時の計画どおり履行(添付資料③p.1)。</p> <p>添付資料③p.5</p> <p>添付資料③p.1.</p> <p>認可時の計画どおり履行。 また、県派遣の現職院生の入学金を大学側が半額免除(添付資料③p.7)、県教委が半額を支給。</p> <p>計画通り履行。</p>

⑦ 取得できる免許状

認可（設置）時の計画	履行状況
<ul style="list-style-type: none"> ・ 幼稚園教諭専修免許状 ・ 小学校教諭専修免許状 ・ 中学校教諭専修免許状 国語、社会、数学、理科、音楽、美術、保健体育、技術、家庭、英語 ・ 高等学校教諭専修免許状 国語、地理歴史、公民、数学、理科、音楽、美術、工芸、書道、保健体育 工業、家庭、農業、英語 ・ 特別支援学校教諭専修免許状 	<p>計画通り履行(添付資料②p.22)。なお、受験の条件が「4年制大学を卒業もしくは3月末までに卒業見込みで、教員免許状(一種)を取得もしくは3月末までに取得見込みの者」に限るので、免許を持たない学生は入学しない。</p>

宇都宮大学教職大学院

⑧ 「大学院設置基準」第2条の2又は第14条による教育方法の特例を実施する場合

認可（設置）時の計画	履行状況
<p>本学の附属学校から派遣される現職院生（毎年1名以内）に対してのみ実施する。</p> <p>ア 修業年限 2年</p> <p>イ 履修指導の方法 1年次に共通科目のすべてと選択科目を履修させる。 2年次には、実習科目とリフレクション科目のみを原則とする。</p> <p>ウ 授業の実施方法 実習は附属学校（勤務校）で行う。</p> <p>エ 教員の負担の程度 附属学校に出向いて実習の指導、リフレクションを実施する。他の現職院生に対する負担と同程度。</p> <p>オ 図書館・情報処理施設等の利用方法や学生の厚生に対する配慮、 必要な教員の配置</p> <p>カ 入学者選抜の概要 県派遣の現職教員と同じ。</p>	<p>添付資料③p.7</p> <p>履修できる時間割になっている。（添付資料③p.7,⑤）</p> <p>令和2年度初めて該当者が2年次になるが、認可時の計画通り履行する予定。</p> <p>夜間、休日の図書館開館、院生研究室の利用が随時可能。 必要教員はチームの指導教員（複数）と附属学校の教頭（主幹教諭）を配置 院生一人一台のPCを配備した。</p> <p>認可時の計画通り履行。（添付資料③p.5）</p>

⑨ 2以上の校地において教育研究を行う場合

認可（設置）時の計画	履行状況
<p>ア 専任教員の配置、教員の移動への配慮</p> <p>イ 学生への配慮</p> <p>ウ 施設設備、図書</p> <p>エ 開設科目名及び開設科目ごとにおける対象の学生数</p>	<p>該当なし</p>

⑩ 現職教員を対象とした教育の一部を本校以外の場所（サテライトキャンパス）で実施する場合

認可（設置）時の計画	履行状況
<p>ア 開講科目</p> <p>イ 教育研究環境、施設設備、図書</p> <p>ウ 教員の移動</p> <p>エ 受入れ学生数</p>	<p>該当なし</p>

宇都宮大学教職大学院

⑪ 多様なメディアを高度に利用して、授業を教室以外の場所で履修させる場合

認可（設置）時の計画	履行状況
<p>ア 実施場所, 実施方法, 学則における規定等</p> <p>イ 開設科目名</p> <p>ウ 開設科目ごとにおける対象の学生数</p>	<p>該当なし</p>

⑫ 管理運営の考え方

認可（設置）時の計画	履行状況
<p>ア 教授会</p> <p>① 構成員 教育学部教授会メンバー全員が教育学研究科委員会を構成する</p> <p>② 開催状況 定例 毎月一回</p> <p>③ 審議事項等 教務関係, 入試関係その他教育学研究科全体に関わる事項</p> <p>イ その他の組織体制</p> <p>(1) 教育実践高度化専攻会議</p> <p>① 構成員 当専攻の専任教員14名</p> <p>② 開催状況 月2~3回程度</p> <p>③ 審議事項等 教務・入試・予算・広報・教委との連携, 自己評価, FD等</p> <p>(2) 教職大学院運営協議会</p> <p>① 構成員</p> <p>② 開催状況 年2回</p> <p>③ 審議事項等 教職大学院の教育内容・方法, 指導体制, 連携協力実習校の決定, ならびに運営全般に関する協議と評価</p> <p>(3) 教育実践プロジェクト連絡協議会</p> <p>① 構成員</p> <p>② 開催状況 年2回</p> <p>③ 審議事項等 プロジェクトの期間, 課題などの調整, 成果の検討, 改善策</p>	<p>平成31年度までは旧教育学研究科修士課程が残るので教育体制を維持する。</p> <p>添付資料⑨ のとおり実施。みなし専任も構成員である。</p> <p>添付資料⑩ のとおり。県教委, 市教委の委員を含む。 令和元年6月, 2年2月を予定。</p> <p>添付資料⑩ のとおり。県教委・市教委・連携協力校の委員を含む。 令和元年6月, 2年2月を予定。</p>

⑬ 教育内容等の改善を図るための組織的な研修等

認可（設置）時の計画	履行状況
<p>ア 大学全体のFDの取組</p> <p>全学FDの日を毎年開催。</p> <p>イ 教職大学院独自のFDの取組</p> <p>専攻会議がFD会議を兼ねる。</p> <p>ウ 教職大学院専任教員の研究の質の向上に向けた取組</p>	<p>〈規程, 開催状況, 取組内容等〉</p> <p>毎年9月下旬に全教員対象の講演会等と学部ごとの取組を行っている。</p> <p>〈規程, 開催状況, 取組内容等〉</p> <p>前期・後期ごとに授業評価に基づく検討会議を開く。</p> <p>実習校以外にも県内の小中高等学校・特別支援学校の授業研究等に教員を派遣し、資質向上に努めている。</p>

⑭ 連携協力校等との連携

認可（設置）時の計画	履 行 状 況
<p>ア 連携協力する学校名と具体的な連携内容</p> <p>添付資料の通り</p> <p>イ 連携協力校以外の関係機関(民間企業, 関係行政機関, 教育センター等)の名称と具体的な連携内容</p> <p>ウ 大学・学部が附属学校を設置している場合の活用方法</p> <p>学卒院生の1年次「長期インターンシップ」は附属小学校, 附属中学校, または附属特別支援学校で行う。 附属学校教員が院生となる場合は, その院生の実習校となる。</p>	<p>毎年年度初めに県教委を通じて連携協力校を募集し, 正式決定は6月ないし7月の運営委員会の審議を経て行われるので, 今年度はまだ決定していない。 添付資料⑪は改組前の平成30年度のもをを示した。実際に実習校になった学校には印を付けてある。</p> <p>学校以外の計画はない。</p> <p>認可時の計画通り履行(添付資料②p.4)。</p>

⑮ 実習の具体的計画

認可（設置）時の計画	履 行 状 況
<p>ア 実習計画の概要</p> <p>・実習目標</p> <p>現職院生は、自己の伸長すべき力と同じテーマをもつ連携協力校に配属される。連携協力校の学校改革や授業改善に協力することで、現場に即した教育研究を進める。2年間を同じ連携協力校で活動することを基本とし、1年次の課題を2年次に解決することを目指す。</p> <p>学卒院生は、1年次に附属学校で長期インターンシップを行うことで、教育活動全般にわたる実践力を修得する。2年次には、教育実践プロジェクトに参加し、1年次の課題を解決する。</p> <p>・実習単位</p> <p>①現職院生用科目「教育実践プロジェクトⅠ」または「教育実践プロジェクト(特別支援学校)Ⅰ」(5単位1年次), 「教育実践プロジェクトⅡA」または「教育実践プロジェクト(特別支援学校)ⅡA」(5単位2年次) ②学卒院生用科目「長期インターンシップ」または「長期インターンシップ(特別支援学校)」(5単位1年次), 「教育実践プロジェクトⅡB」または「教育実践プロジェクト(特別支援学校)ⅡB」(5単位2年次)</p> <p>・具体的な実習内容</p> <p>①現職院生用科目 ・「教育実践プロジェクトⅠ, ⅡAおよび「教育実践プロジェクト(特別支援学校)Ⅰ, ⅡA」は、学校の要望に応じて、授業や教育研究を支援したり、連携協力校の教諭とチームティーチング等を組みながら、課題解決を行う。 ②学卒院生用科目 ・「長期インターンシップ」および「長期インターンシップ(特別支援学校)」(1年次) 附属学校園においてチームティーチングないしは補助教員として参与させる中で、教師としての使命感・自覚を身に付けるとともに、子ども理解に基づいて授業計画力、授業指導力、授業分析力を身につけ、自己の課題を把握する。 ・「教育実践プロジェクトⅡB」(2年次) 連携協力校にチームティーチングないしは補助教員として参与させ、連携校の実情に応じて設定された課題等の解決をさせることで、学校改革・授業改善の理論と方法を理解する。</p> <p>・実習施設に求める要件</p> <p>・実習期間・時間</p> <p>各科目とも後期に150時間以上の実習を要件とする。</p> <p>・学生の配置人数等</p> <p>テーマやチームの状況により, 1人の場合も複数の場合もある。</p>	<p>認可時の計画通り履行予定(添付資料④)。実習の手引を作成した(添付資料⑧)</p> <p>実習校の教員のもとで授業実践や学級指導を行うこともある。</p> <p>認可時の計画通り履行予定。(添付資料②p.8)</p> <p>認可時の計画通り履行予定。(添付資料②p.8)</p> <p>現職教員学生が勤務しながら学習するのは, 14条適用の附属学校からの院生の2年次になる。2年度に勤務校側との綿密な協議を経て学習の時間を確保できるようにする。</p> <p>認可時の計画通り履行予定。</p> <p>添付資料④</p>

<ul style="list-style-type: none"> ・問題対応, きめ細かな指導を行うための実習委員会の設置等 <p>連携協力校の教育活動への参加が円滑に実施できるように、「実習部会」を組織する。実習部会は、実習全体の企画・実施・評価等運営の責任母体となる。そこでの決定事項は、専攻の全教員が共有する。また、大学院生からの実習に関する相談を実習部会の教員が応じる。</p> <p>コーディネーター教員をおき、実習校との連絡調整を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学生へのオリエンテーションの内容、方法 	<p>専攻会議が実習部会を兼ねている。構成員は全専任教員。専攻会議のたびに実習の状況を確認する。</p> <p>コーディネーター教員が実習校との連絡調整を行う。</p> <p>入学前に2回、入学後1回、教職大学院における実習について説明を行った。実習の手引を作成し配布した(添付資料⑧)。</p>
<p>イ 実習指導体制と方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・巡回指導計画 <p>実習期間中、担当教員や教育実践プロジェクトコーディネーター教員が連携協力校を複数回訪れる。実習部会の教員が訪問する場合もある。担当教員は、教育実践プロジェクトは週あたり4単位時間の巡回指導の時間を、後期の業務スケジュールに確保する。長期インターンシップは、週あたり2単位時間の巡回指導の時間を、後期の業務スケジュールに確保する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実習担当教員ごとに勤務モデル等 ・実習計画全体が掌握できる年間スケジュール 年間スケジュール表を示した。 ・各班のスケジュール表 ・各段階における学生へのフィードバック、アドバイスの方法等 <p>毎週大学で行うリフレクションにおいてフィードバック・アドバイスをする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学生の実習中、実習終了後のレポート作成・提出等 <p>デジタル・ポートフォリオシステムを構築し、リアルタイムで実習記録とそれへのアドバイスが双方向でできるようにする。ポートフォリオは、単に活動記録を記すだけでなく、教育実践プロジェクトの計画、実施、改善の過程とそれに対する省察の成果を記録できるものとする。</p> <p>デジタル・ポートフォリオから実習終了後のレポートを作成・提出する。</p>	<p>チームごとにそれぞれの院生に対する主指導教員と副指導教員を配置する(専任教員12名)。チームごとにリフレクションの時間に各院生の必要に応じて、訪問指導を行う。チーム毎に回数は異なるが、最低3回は訪問指導を行う。</p> <p>教員ごとの勤務モデルはない。</p> <p>認可時の計画通り履行予定(添付資料⑧ pp.4-6) 必要に応じて訪問指導を行っているので、作らない。</p> <p>毎週金曜日のリフレクションで訪問指導のフィードバックを行う。チーム内で問題や認識を共有したり、個別に注意・指導を行ったりした。</p> <p>計画どおり履行予定。(添付資料⑧pp.9-12)</p> <p>2月にそれぞれの院生が実習記録簿と実習レポートを提出し、指導教員がそれぞれの評価をする。</p>
<p>ウ 施設との連携体制と方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設との連携の具体的方法、内容 <p>連携協力校の担当教員と本専攻の担当教員とで定期的な協議を行う。そこでは、次の事項を協議する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実習の具体的な内容に関する事項 ・実習中に生じたトラブル等に関する事項 <p>教職センターに教育実践プロジェクトコーディネーター教員を配置する。この教員が、連携協力校の担当者や担当教員との連絡・調整を行うこともある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相互の指導者の連絡会議設置の予定等 <p>連携協力校の担当教員、教育委員会関係者、本専攻の実習部会教員からなる連携組織として「教育実践プロジェクト連絡協議会」を設け、年間2回の会議を開催する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学と実習施設との緊急連絡体制 <p>学校における教育実践プロジェクトの活動に伴って、院生がかかわる事故などが発生した場合は、大学の危機管理マニュアル、実習中にあるは連携協力校の危機管理マニュアルに従って対応する。(設置計画書にフローチャート明記)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各施設での指導者の配置状況 <p>附属学校における長期インターンシップは、附属学校の主幹教諭でもある専任講師と大学の主担当の2名の教員が担当する。教育実践プロジェクトは、連携協力校1校に対して、主担当および副担当の2名の教員が担当する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実習前、実習中、実習後等における施設との調整・連絡等 <p>指導チームの教員及びコーディネーター教員によって随時行う。</p>	<p>計画どおり履行予定。(添付資料④-1,④-2,⑩-1,⑩-2,⑩-3,⑧p.4-8)</p> <p>認可時の計画通り履行予定(添付資料⑩)</p> <p>認可時の計画通り履行予定。</p> <p>認可時の計画通り履行予定。</p> <p>認可時の計画通り履行予定。</p> <p>認可時の計画通り履行予定。</p>
<p>エ 単位認定等評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各施設での学生の評価方法 <p>デジタル・ポートフォリオの記録等に基づいて主担当教員が評価を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各施設の指導者と大学側の指導者との評価方法・連携 <p>必要な連絡・聞き取りは大学の担当教員が実習校の担当教員に随時行うが、大学側が評価を行い、実習校の担当者は評価を行わない。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学における単位認定方法 <p>大学の主担当教員が、連携協力実習校の担当教員から実習中の勤務状況や研究課題に対する取り組み方などを聞き取り、ポートフォリオとリフレクションでの意見交流及び実践報告書等を踏まえて、総合的に判断し、評価する。評価結果は、実習部会(専攻会議)で報告され決定する。</p>	<p>認可時の計画通り履行予定。</p>

4 教育委員会等との調整内容の履行状況

認可(設置)時の計画	履行状況
<p>※以下の事項について、認可時に計画がない場合は、その旨を記載するとともに、現在の状況や検討状況を「履行状況」欄へ記載すること。</p>	
<p>ア 養成する人材像について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象とする学生層(現職教員学生と学部新卒者)と規模 <p>県派遣以外の現職教員には教職経験6年～20年の条件。</p> <p>学部新卒者は教員免許状を取得した者もしくは取得見込みの者。 現職教員10名程度、学部新卒者8名程度、合わせて18名。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育委員会から推薦を受ける現職教員の派遣要件 <p>無し</p>	<p>ほぼ認可時の計画通り履行(添付資料①p.6)</p> <p>平成31年度入学 県派遣現職者10名、附属学校内地研修員1名、学部新卒者6名。</p>
<p>イ 教育課程・教育方法について</p> <p>以下の事項について教職大学院運営委員会で毎年検討する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実践的指導力を育成する体系的で効果的なカリキュラム編成 <p>教員養成高度化部会における県教委との協議を基にミドル・リーダーに必要な資質能力を「学校改革力」「授業力」「個への対応力」の3つとし、この3つ力の総合的な習得を可能にするカリキュラム編成とした。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実践的で新しい教育方法の開発・導入の方策 <p>教員養成高度化部会における県教委との協議を基に、理論と実践の往還を目指して現職教員と学部新卒者がチームを組み、ここに大学教員が加わって学校の課題解決に向けた協働的組織活動を行い、リフレクションとの往還を重ねることで、高度な実践知の習得とその質を不断に高めていく組織学習の方法論を獲得できる教育方法を採ることとした。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・デマンド・サイドの意見・ニーズが反映される教育課程等の改善のシステム <p>教育実践プロジェクト連絡協議会」を設置する。本協議会は、連携協力校における教育課題、実習の企画・期間等の評価についての協議を行うことで、デマンド・サイドの意見やニーズを反映させる。メンバーは、県教育委員会、県総合教育センター、市町村教育委員会、附属学校園、専攻長、研究者教員、実務家教員、教育実践プロジェクトコーディネーター教員で構成される。</p>	<p>認可時の計画通り履行</p> <p>認可時の計画通り履行</p> <p>認可時の計画通り履行</p> <p>認可時の計画通り履行(添付資料⑩)</p>
<p>ウ 履修形態について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現職教員学生が職務に従事しながら履修する場合における昼夜開 <p>講制等の配慮・工夫の方策</p>	<p>県からの現職派遣学生は職務に従事しながら履修することはないので該当しない。</p> <p>附属学校教員院生の2年次はいわゆる14条適用で勤務時間外に附属学校で実施</p>
<p>エ 教員組織について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・理論と実践の融合が担保される教員組織の全体構成 <ul style="list-style-type: none"> ・実務家教員に求める教職経験の内容、資質等 <p>15年以上の教諭の経験(管理職及び教育行政職の経験も含む)を有し、著書・論文・研究紀要等の業績を有することを基本とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都道府県等の教育センターの専門的職員の活用・協力 <p>栃木県総合教育センターの職員を人事交流の准教授として雇用。また、同センターの職員を「教職大学院運営協議会」の構成メンバーとし、教員の資質能力の育成や研修の企画・実施に携わった経験から意見や助言をもらう。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実務家教員の質確保にかかる継続的な採用の方策 <p>県との人事交流により、3年任期の実務家教員が大学に派遣される。県教育委員会と、大学と教委双方の要望や条件を考慮した上で採用する方策を確認している。</p>	<p>実務家教員にも原則修士の学位を持つことを要件とし、研究者教員も学校における授業研究等の指導助言の経験豊富な者をできるだけ充てるようにしている。</p> <p>認可時の計画通り履行</p> <p>認可時の計画通り履行。(添付資料⑩) また、「栃木の教育改革」の授業に栃木県総合教育センター、市町教委の職員をゲストティーチャーとして活用する。</p> <p>認可時の計画通り履行</p>
<p>オ 連携協力校の在り方について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・連携協力校設定の考え方 <p>県教育委員会および県内の学校のニーズを考慮し、学校課題を以下の3つに大別した。「学校改革」、「授業改善」、「個への対応(特別支援教育)」である。教育実践プロジェクトは、それらの課題を明確に持つ学校を連携協力校とし、各学校課題に取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・具体的な連携協力内容 <p>学校と家庭の連携、学習障害相談、校内研修の活性化援助、研究紀要作成協力、授業支援など。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・毎年度継続して連携協力校等を確保できる方策 <p>連携協力校の希望を毎年度初めに県教委・市町教委を通して募り、県教育委員会および市町村教育委員会の協力を得て連携協力校を選定することで、毎年継続して確保できる。</p>	<p>認可時の計画通り履行</p> <p>連携協力校の希望を取る時により詳しい要望を聞き取るようにした。(添付資料⑫)</p> <p>添付資料⑪ 連携協力校数は前回の設置(平成27年)以来増加している。</p>

宇都宮大学教職大学院

<p>カ 実習の在り方について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・設置の趣旨、特色、教育課程等を踏まえた、実習校の学校種、規模、立地条件に応じた実習先の考え方 学校及び本専攻の実情に応じて、学生の伸ばしたい能力の種別や指導チームの関心等を考慮して連携協力実習校を決定する。 ・学生層（現職教員・学部新卒者）に応じた実習校の学校種、実習内容、実施年次の考え方 学卒院生は1年次に附属学校で「長期インターンシップ」を実施し、2年次は一般の連携協力実習校で「教育実践プロジェクト」に参加する。 現職院生は1年次から「教育実践プロジェクト」を連携協力実習校で行う。 	<p>認可時の計画通り履行</p>
<p>キ 教職大学院の管理運営体制</p> <ul style="list-style-type: none"> ・恒常的に教育委員会等デマンド・サイドと密接に連携する方策 栃木県教委総務課を窓口に、日常的に必要な事項について協議する体制をとる。 重要な審議・決定事項は教育委員会代表者を構成員に含めた教職大学院運営委員会で審議する。 ・学校教育の実態や社会の変化等に柔軟に対応しうる機動的な管理運営システムの確立 栃木県教委総務課と、日常的に必要な事項について協議する体制をとる。 	<p>認可時の計画通り履行</p> <p>専攻長と栃木県教委総務課担当者が電話・メールで日常的に情報の交換を行っている。</p> <p>同上</p>

履行状況調査 教職大学院補足資料

添付資料目次

資料① 教職大学院案内2020年版

資料② 大学院学生便覧平成31年度

資料③ 平成31年度教職大学院学生募集要項

資料④ 実習の指導チーム一覧（令和元年の組織はこれから編成するので、資料は改組前の平成30年度のもの）

資料⑤ 平成31年度時間割

資料⑥ 宇都宮大学の修士課程教育2019「学生の皆さんへの約束」

資料⑦ 教職大学院シラバス

資料⑧ 教職大学院教育実習の手引き平成31年度版

資料⑨ 専攻会議開催日議題一覧平成31年度

資料⑩ 教職大学院運営協議会，教育実践プロジェクト連絡協議会 要項，平成30年度開催の議事

資料⑪ 連携協力校一覧（令和元年版はこれから作成するので、資料は改組前の平成30年度までのもの）

資料⑫ 連携協力校募集の書類